

ラトビア月報

【2015年5月】



2015年（平成27年）6月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ラトビア大統領選挙に向けた動き（P. 1）

【経済】

- ・第1四半期の平均月収は785ユーロ（P. 2）
- ・ロシアがラトビア産の魚製品の輸入を差止め（P. 3）

【外交】

- ・リガでEU東方パートナーシップ首脳会合を開催（P. 6）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

【今月の注目記事】

◆ラトビア大統領選挙に向けた動き

(1) 選挙日程

5月18日、ラトビア国会議長団は、大統領選出選挙を6月3日午前10時より実施することを決定した。ラトビア大統領は国会議員の投票により行われ、議員総数(100名)の過半数を獲得した候補者が大統領に選出される。

(2) 各党の推薦者

- ベーヨニス国防相 (同人の所属する与党の「緑と農民連合」及び「統一」が5月11日に推薦を決定、21日に正式に候補者として指名。)
- レビッツ欧州司法裁判所判事 (右派与党「ナショナル・アライアンス」が5月13日に推薦を決定、22日に指名。)
- ドルゴポロウス議員 (親露野党「調和」が5月13日に推薦を決定、19日に指名。)
- ボンダルス議員 (右派野党「ラトビア地域連合」が2月26日に推薦を決定、5月19日に指名。)

(左派野党「心からラトビアのために」は、5月18日、同党から立候補する予定であったクートリス国会副書記は立候補を取りやめ、同党は他のどの候補者も支持しないことを決定した発表した。)

◆リガ市の人口が減少

5月4日に市民権・移民局が発表したデータによると、2015年1月1日時点のリガ市の人口は698,000人で、2014年1月現在の701,100人から約3千人減少した。リガ市の人口は2013年及び14年に増加したが、これは「リガ市民カード」(公共交通機関の利用が無料となるカード)の導入をはじめとするリガ市の政策が一因と見る向きがある一方で、ウシャコウス・リガ市長はこれを否定し、人口減少はリガ市のみならずラトビア及びヨーロッパ全体で見られる傾向だとしている。

◆母親ランキングでラトビアは40位

5月5日にNGO「Save the Children」が発表した母親に関する福祉の発達度を示すランキングで、ラトビアは世界179か国・地域中40位に位置づけられた(去年は34位)。1位~3位は順にノルウェー、フィンランド、アイスランド。バルト三国では、エストニアは27位、リトアニアは28位であった。同ランキングは、母親が子どもを養育する環境に関し、母親の健康状態や社会における女性の地位などを含む様々な要素から順位を算出している。

●ナチズム敗北・第二次世界大戦犠牲者追悼式典の開催

5月8日、リガ市内の「同胞の墓地」（1915年～20年にかけて、第一次世界大戦及びラトビア独立戦争で亡くなった数千人のラトビア人兵士が埋葬されている墓地）、「サラスピルス強制収容所」跡地、聖ヤニス教会において、ラトビア政府主催の「ナチズム敗北・第二次世界大戦犠牲者追悼式典」が催され、ベルズィンシュ大統領、ムールニエツェ国会議長、ストラウユマ首相、各界関係者、外交団が参列した。

一方、翌9日にはリガ市内でロシアの対ナチス戦勝記念行事が開催され、ウシャコウス・リガ市長等の要人のほか、当地ロシア系住民を中心に約22万人が参加した（主催者発表）。

◆リガでは半数の家庭がロシア語を日常的に使用—世論調査

5月18日にラトビア中央統計局が発表した2011年の国勢調査の結果によると、リガで日常的に（家庭で）ラトビア語を使用する住民は全体の43%、ロシア語を使用する住民は全体の50%に上ることが明らかになった。リガ市内でも、ソ連時代になってから初めて開発が進んだ地域ではロシア語の使用率が特に高い。

同調査によると、リガ近郊の保養地ユールマラでは、全体の50%がラトビア語を、43%がロシア語を日常的に用いている。

◆2014年にラトビアの人口は15,400人減少

5月27日に中央統計局が発表したデータによると、2015年のラトビアの年初人口は1,986,100人で、昨年から15,400人（0.77%）減少した。地域別で人口の増加が見られたのはリガ市近郊地域（6,000人増）のみで、人口減少が最大であった東部ラトガレ地方では4,700人減少した。

2014年の移民による人口の純減数は8,700人（2013年の14,200人減より改善）。内訳は、ラトビアから国外への移住が19,000人、国外からラトビアへの移住が10,300人。ラトビアへ移住した者のうち65%はラトビアからの出戻りであった。



【今月の注目記事】

◆第1四半期の平均月収は785ユーロ

5月28日に中央統計局が発表したデータによると、2015年第1四半期のラトビア人の平均月収（グロス）は785ユーロで、対前年同期比で6.1%（45ユーロ）増加した。税引後の平均月収（ネット）は579ユーロで、対前年同期比で6.6%（36ユーロ）増加した。

同時期のバルト三国の平均月収を比較するとエストニアの平均月収が最も高く、グロス：1,010ユーロ、ネット：815ユーロであった。リトアニアの平均月収は、グロス：700ユーロ、ネット：544ユーロであった。

なお、5月13日に中央統計局が発表したデータによると、2015年第1四半期に手取り月収が450ユーロ以下であった労働者は全体の51.2%に上った（2014年第1四半期は55%であった）。月収が450～700ユーロの労働者は30.1%（同24.9%）、700～1400ユーロは13.4%（同12.6%）、1400ユーロ以上は1.9%（不変）であった。

◆ロシアがラトビア産の魚製品の輸入を差止め

5月30日、ロシア獣医・植物衛生監督局は、ラトビア産及びエストニア産の魚製品から衛生上の違反が見つかったとして、これら2か国からロシアへの魚及び魚加工品の輸入を一時的に差し止めると発表した。（その後、6月4日からの輸入差止めが決定された。）

ロシアの食品衛生当局は、今年3月にもラトビア産スプラット（ニシン科の小魚）から基準量を超えるベンゾピレンが検出されたとして当該商品のロシア国内での販売を一時差し止めていた。

ラトビアの魚加工企業は商品の約50%をロシアに輸出しており、輸出額は年間約1億ユーロに上る。スプラットの缶詰を製造する企業は国内に約20社あるが、これら企業の生産全体で対ロシア輸出が占める割合は特に大きいため、沿岸地域の一部の住民は職を失う可能性がある。

◆欧州委員会はラトビアのGDP成長率を2.3%と予測

欧州委員会は、5月5日に発表した報告書「欧州経済見通し」で、2015年のラトビアのGDP成長率を2.3%、2016年の成長率を3.2%と予測した。同報告書では、ラトビア経済は安価な原油価格と家計の所得増加に牽引され成長が見られるが、ロシアの経済状況の悪化により影響を受ける可能性がある」と述べられている。

なお、ラトビア財務省は2015年のGDP成長率を2.1%、2016年の成長率を3.0%と予測している。

◆観光競争力ランキングでラトビアは53位

5月6日に世界経済フォーラムが発表した2015年版の「旅行・観光競争力報告書」の観光競争力ランキングで、ラトビアは世界141か国・地域中53位にランクインした。同ランキングは、観光資源、安全性、衛生、交通インフラ、価格競争力などを考慮して順位を算出している。ラトビアは安全性や情報通信技術の発達度などの面で高い評価を受けたが、観光資源に乏しいとされた。1位～3位は順にスペイン、フランス、ド

イツ。日本は9位であった。

◆4月のインフレ率は0.5%

5月12日、中央統計局は、4月の消費者物価上昇率は対前年同期比0.5%であったと発表した（物品価格は0.4%下落、サービス価格は2.9%上昇）。過去12か月の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.5%。

物価上昇が特に著しかったのは住宅関連価格（5.2%増、電気代の上昇が一因）やホテル・レストラン（3.3%増）など。一方、輸送燃料（13.0%減）の下落を受けた運輸部門や、乳製品や卵などを含む食品に関しては物価の下落が見られた。

◆ラトビアの「地下経済」、状況改善せず

5月13日にストックホルム経済大学リガ分校が発表したバルト三国の「地下経済」（または「影の経済」：shadow economy）に関する調査報告書によると、2014年のラトビアの地下経済がGDPに占める割合は23.5%相当で、前年から0.3ポイントしか改善していないことが明らかになった。地下経済の内訳としては、所得の未申告及び脱税が46%、非公式に渡される給与によるものが36.1%を占めるとされる。

一方、2014年のエストニア及びリトアニアの地下経済の対GDP比率はそれぞれ13.2%、12.5%であったが、前年の値（エストニアは15.7%、リトアニアは15.3%）からは改善が見られた。

ラトビアでは、5月7日に全国195か所の電子キャッシュ・レジスターの監査が行われたが、このうち81%で何らかの違反が見つかった。ラトビア歳入庁は引き続きこの問題に積極的に取り組むとしている。

◆人的資源ランキングでラトビアは23位

5月14日に世界経済フォーラムが発表した、教育・技能開発・雇用を介した各国の人材育成能力を示す「人的資源指数」（Human capital index）ランキングで、ラトビアは世界124か国・地域中23位に位置づけられた。バルト三国では、エストニアは16位、リトアニアは18位であった。同ランキングは各国の労働者・非労働者の教育水準、失業率、生涯教育の機会など46種類の指標に基づいて順位を算出している。1位はフィンランド。日本は5位であった。

◆Food Unionグループ、上海へ「高級」アイスクリームを輸出予定

5月20日報道によると、リガ乳業などから構成される乳製品製造企業グループFood Unionは、同グループのアイスクリーム10トンを積載したコンテナをハンブルク経由で中国・上海へ輸出することを計画している。同アイスクリームは上海の高級スーパーで4～5ユーロの価格帯で販売される予定。Food Unionは、4月30日に中国政府（中

国国家認証認可監督管理委員会，CNCA）がラトビアの乳製品の中国への輸出業務を正式に認可して以降，初めて中国に乳製品を輸出することとなる。

◆第1四半期の外国人来訪者数は微増，ロシアからの来訪者は激減

5月25日に中央統計局が発表したデータによると，2015年第1四半期にラトビアを訪れた外国人来訪者数（ホテル等の宿泊統計）は約23万5千人で，対前年同期比で1%増加した。特に，ラトビアのEU議長国就任（2015年1月1日）に伴い，EU本部のあるベルギーからの来訪者数は141%増加した。

一方，ルーブル安やロシア国内でのインフレなどが原因で，ロシアからの来訪者数は対前年同期比で40%減少した。

◆KVVリエパーヤ・メタルーグス社，従業員150人を解雇

5月27日，ラトビア西部の港湾都市リエパーヤに拠点を構える国内最大の製鉄会社KVVリエパーヤ・メタルーグスは，従業員150名を一時的に解雇したと発表した。同社は5月初めの時点で従業員960人を雇っていたため，全従業員の約15%が解雇されたことになる。

同社は5月中旬に，同社の溶解炉はコスト面から他国の製鉄会社と競争できないとして，生産量の削減を決定していた。

◆ラトビアの労働者の23%が海外への出稼ぎを計画

5月27日に求人情報サイト CV-Online が発表したバルト三国の労働環境に関する調査によると，ラトビアの労働者の23%が，出稼ぎのために今年中に海外へ行くことを計画していることが明らかになった。また，現在海外で働く者のうち，今年ラトビアに戻る計画をしているのは9%という結果であった。他のバルト諸国では，エストニアでは全体の13%，リトアニアでは17%が出稼ぎに行く計画をしている。同調査は，今年5月にバルト三国の労働者及び雇用者計7,407人（ラトビアでは1,828人の労働者及び110人の雇用者）に対してインタビューを行った結果をまとめたもの。

2011年及び2013年にラトビアで行われた調査では，それぞれ27%及び24%の住民が出稼ぎ労働を計画していたことから，過去数年間でラトビアの労働環境はほとんど改善していないことが明らかになった。

◆第1四半期のGDP成長率は2.0%

5月29日，中央統計局は，2015年第1四半期のGDP成長率は2.0%であったと発表した。

（4月末，中央統計局は，第1四半期のGDP成長率は2.1%であったとの速報値を発表していた。）

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆リガでEU東方パートナーシップ首脳会合を開催

5月21日～22日の間、リガにおいてEU東方パートナーシップ（EaP）首脳会合（リガ・サミット）が開催された。（EaPとは、EU諸国と東方のアルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ジョージア、モルドバ、ウクライナの6か国との協力を推進する枠組み。）EU28か国からはメルケル独首相、オランド仏大統領、キャメロン英首相などをはじめとする主要国の首脳が多数出席した。EaP諸国からはベラルーシとアゼルバイジャンを除く4か国の大統領が出席した。そのほか、トウスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長、NGO、メディア関係者、企業関係者等がリガに集結した。

同サミットでは、EU及びEaP諸国との更なる関係強化を視野に入れた『リガ宣言』が採択された。ジョージア、モルドバ、ウクライナは将来的なEU加盟に向けた文言が同宣言に含まれることを期待していたが、具体的な記述は見送られた。一方、ジョージア及びウクライナとの査証免除協定締結に向け、欧州委員会は、これら2か国に課された新たな課題（生体認証パスポート、国境管理の改善等）の達成状況を年末に審査することとなった。

また、この会合の枠組みで、第3回EaPビジネス・フォーラム、市民社会フォーラムも開催された。ビジネス・フォーラムでは、EaP諸国でのビジネス展開につき、引き続き4つの課題（安定性、透明性（反汚職）、自由経済、長期政策の策定）を改善していく重要性が指摘された。

このほか、EUはウクライナに対する18億ユーロの借款供与につき合意した。

ラトビア関係者と来訪者との主な会談は以下の通り。

<ベルズィンシュ大統領>

- **ガリバシヴィリ・ジョージア首相**（21日）： 二国間関係、EU・ジョージア関係、ベルズィンシュ大統領のジョージア訪問（2014年11月）の成果等に関して協議。
- **サルグシャン・アルメニア大統領**（21日）： 二国間関係、EU・アルメニア関係等について協議。
- **ティモフティ・モルドバ大統領**（21日）： 二国間関係、リガ・サミット後のEU・モルドバ関係の見通し等に関して協議。
- **メメディアロフ・アゼルバイジャン外相**（22日）： 二国間関係やEaPに対するアゼルバイジャンの立場等に関して協議。
- **マケイ・ベラルーシ外相**（22日）： 二国間関係やEaPに対するベラルーシの立場等に関して協議。

- **ポロシェンコ・ウクライナ大統領（22日）**： 二国間関係，ウクライナ情勢，E a P等に関して協議。ベルズィンシュ大統領はウクライナの構造改革及びEU接近プロセスに支持を表明。

<ストラウユマ首相>

- **キャメロン英首相（22日）**： ラトビアのEU議長国時の重要議題，二国間関係，ウクライナ情勢，EU離脱を問う英国での国民投票等について協議。ストラウユマ首相はNATO軍のバルト三国駐留の必要性を指摘。

<リンケービッチ外相>

- **マケイ・ベラルーシ外相（22日）**： 二国間関係，EU・ベラルーシ関係等に関して協議。両国国境地域住民のための国境往来管理協定改定文書に署名。
- **ハモンド英外相（22日）**： リガ・サミット，二国間関係，EU・ロシア関係等に関して協議。リンケービッチ外相は英国のEU残留は欧州全体の共通の利益であると述べた。

◆リガで「世界報道の自由デー」フォーラムを開催

5月2日～4日の間，リガでUNESCO主催の「世界報道の自由デー」フォーラムが開催され，81か国から500人以上が出席した。

3日，リンケービッチ外相はボコバ・UNESCO事務局長と会談し，紛争地域における言論の自由，ジャーナリストの安全，文化遺産保護等に関してUNESCOの役割は非常に重要であると述べた。

◆リンケービッチ外相のデンマーク訪問（5月5日～6日）

5月5日～6日の間，リンケービッチ外相はデンマークを訪問し，北欧・バルト（NB8）外相会合に出席した。各国外相はエネルギー安全保障，メディア環境，EU東方パートナーシップ（E a P），ウクライナ情勢等に関して協議した。リンケービッチ外相はリガ・サミットが近づくとつれロシアのE a P諸国に対する圧力が増していることを指摘した上で，同会合においてはE a P諸国に対する明確で現実的な決定を行う必要があると述べた。

◆ムールニエツェ国会議長のポーランド訪問（5月7日）

5月7日，ムールニエツェ国会議長はポーランドを訪問し，第二次世界大戦終戦70周年記念式典に出席した。同会合にはコモロフスキ・ポーランド大統領のほか，ウクライナ，エストニア，リトアニア等からの大統領や，潘基文国連事務総長，トウスク欧州理事会議長などを含む要人が出席した。

◆リンケービッチ外相のEU外務理事会出席（5月7日）

5月7日、リンケービッチはブリュッセルを訪問し、(共通貿易政策問題に関する)EU外務理事会に出席した。各国代表は国家と投資家の間の紛争解決に焦点を当てた環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)の交渉プロセス、12月にケニアで開催予定のWTO第10回定例閣僚会議等に関して協議した。また同日、EU各国とEaP諸国の貿易大臣による閣僚会合が開催された。

◆インドのバンガロールに名誉領事館を開館

5月8日、ラトビアはインドのバンガロールに名誉領事館を開館した。同領事館の開館により、両国のIT分野における協力が期待されている。

◆リンケービッチ外相のモンテネグロ訪問(5月11日~12日)

5月11日~12日の間、リンケービッチ外相はモンテネグロを訪問し、ブヤノビッチ大統領、ジュカノビッチ首相、ルクシッチ副首相兼外務・欧州統合相等とそれぞれ会談した。両国は二国間関係等について協議し、リンケービッチ外相はモンテネグロのEU・NATO加盟プロセスに支持を表明した。

◆リンケービッチ外相のトルコ訪問(5月13日~14日)

5月13日~14日の間、リンケービッチ外相はトルコを訪問し、NATO外相会合に出席した。13日、各国外相はアフガニスタン情勢、NATO・ウクライナ間の協力、NATO加盟国の東部・南部における安全保障上の課題等に関して協議した。同日、リンケービッチ外相はベルチャシヴィリ・ジョージア外相と会談し、リガ・サミットの議題等に関して協議した。また、リンケービッチ外相はポポスキー・マケドニア旧ユーゴスラビア共和国外相とも会談し、同国のEU加盟に支持を表明した。

14日、リンケービッチ外相はNATO・EU間の協力に関する会合において、組織犯罪、テロ、密輸等の非軍事部門における関係強化と、ロシアの攻撃的な姿勢に対抗するための集団的自衛体制強化の必要性を指摘した。

◆リンケービッチ外相のスロバキア訪問(5月14日~15日)

5月14日~15日の間、リンケービッチ外相はスロバキアを訪問し、ヴィシェグラード4か国(ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア)・EU東方パートナーシップ諸国外相会合に出席した。各国外相はリガ・サミット、安全保障情勢、エネルギー安全保障等に関して協議した。リンケービッチ外相は、2015年末までにジョージア及びウクライナが欧州委員会の提案する条件を満たせば、EUは査証免除協定を締結することが可能である、また、ベラルーシに関しては査証取得条件簡素化に対する肯定的なシグナルを与えることができるであろうと述べた。

◆リンケービッチ外相のカタール訪問（５月２３日～２４日）

５月２３日～２４日の間、リンケービッチ外相はカタールを訪問し、２４日、年次のＥＵ・湾岸協力理事会会合に出席した。各国外相は中東におけるテロ拡大、安全保障、イランの核問題、中東和平プロセス等に関して協議した。リンケービッチ外相はＩＳＩＬを非難し、テロ撲滅はＥＵの議題における優先事項であると述べた。

また、リンケービッチ外相はアティーヤ・カタール外相と会談し、二国間関係等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相の訪米（５月２５日～２７日）

５月２５日～２７日の間、リンケービッチ外相は米国を訪問し、２６日、国連においてアフリカ諸国及びアラブ諸国の関係者と会談した。アフリカ諸国関係者との会談では安保理改革の必要性を訴え、人道に対する罪が問題となる場合の拒否権の使用に関して議論すべきであることと、東欧諸国グループに安保理非常任理事国のポストをもう一議席追加すべきであるとの意見を述べた。

◆リンケービッチ外相のＥＵ・アフリカ・カリブ・太平洋諸国閣僚会合出席（５月２８日）

５月２８日、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、年次のＥＵ・アフリカ・カリブ海地域・太平洋諸国閣僚会合の議長を務めた。各国は２０１５年７月にエチオピアで開催予定の「ポスト２０１５持続可能な開発戦略」に向けた準備や地中海における移民問題等に関して協議した。

◆ロシアによるラトビア関係者に対する入国禁止措置

５月２９日、ロシア政府はロシアへの入国を禁止するＥＵ関係者８９人のリストを通知した。同リストには、アーボルティニャ前国会議長（「統一」）、カルニエテ欧州議員（「統一」）、バイデレ欧州議員（「統一」）、パブリクス欧州議員（「統一」）、ズィーレ欧州議員（「ナショナル・アライアンス」）の５人のラトビア関係者も含まれている。

カルニエテ欧州議員は、今年３月にモスクワの空港に到着した際、ロシア当局より２０１９年１０月１１日までロシアへの入国を禁止するとの通知書を受け取っていた。

◆ベーヨニス国防相のリトアニア訪問（５月２８日）

５月２８日、ベーヨニス国防相はリトアニアを訪問し、年次のバルト三国国防相会合に出席した。各国国防相はバルト三国の地域協力について協議し、バルト三国における同盟国軍の長期的なプレゼンスが必要であるとの見解で一致した。また、中距離防空システムの開発に関し共同調査を開始することで合意した。この会合の枠組みにおいて、ポルトラク・ウクライナ国防相とバルト三国国防相との個別会談も行われた。

◆リンケービッチ外相のナイジェリア訪問（５月２９日）

５月２９日、リンケービッチ外相はナイジェリアを訪問し、ブハリ大統領の就任式典に出席した。また、オシンバジヨ新副大統領と会談し、ＥＵとの関係強化につき協議した。

—その他—

◆ミュージアム・ナイトの来場者は２２万人

５月１６日午後７時から翌１７日午前１時頃まで、ラトビア国内の博物館への入場料が無料となる毎年恒例のイベント「ミュージアム・ナイト」が開催された。同イベントには全国合計１７０か所の博物館・政府機関等が参加し、約２２万人が来場した。最も人気があったのはラトビア戦争博物館で、イベント中に１万５８００人が来場した。

◆リガ・マラソンに２万５千人が参加

５月１７日に行われた毎年恒例のリガ・マラソンでは、フルマラソン・ハーフマラソン・１０km・５kmの４つのレースに６９か国から計２５，９３１人が参加した。雨天の中、昨年より２千人以上多い参加があった。

◆国立オペラ座の改称

５月２８日、国会は、「ラトビア国立オペラ座」(the Latvian National Opera)を「ラトビア国立オペラ・バレエ劇場」(the Latvian National Opera and Ballet)へ改称する法案を可決した。今年７月１日より新しい名称が正式に用いられるようになる。

以上

2015年5月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		
3日		
4日		
5日		リンケービッチ外相デンマーク訪問（～6日）、NB8外相会合出席
6日		
7日		ムールニエツェ国会議長ポーランド訪問、第二次世界大戦終戦70周年記念式典出席 リンケービッチ外相ブリュッセル訪問、EU外務理事会出席
8日	ナチズム敗北・第二次世界大戦犠牲者追悼式典の開催	在バンガロール・ラトビア名誉領事館開館
9日		
10日		
11日		リンケービッチ外相モンテネグロ訪問（～12日）
12日		
13日		リンケービッチ外相トルコ訪問（～14日）、NATO外相会合出席
14日		リンケービッチ外相スロバキア訪問（～15日）、V4+EU東方パートナーシップ外相会合出席
15日		
16日		
17日		リンケービッチ外相ブリュッセル訪問（～19日）、EU外務理事会・総務理事会出席
18日		
19日		リンケービッチ外相ドイツ訪問（～20日）
20日		
21日		リガでEU東方パートナーシップ（EaP）首脳会合を開催 （～22日）、EUからメルケル独首相、オランダ仏大統領、キャメロン英首相などが来訪、EaP諸国からアルメニア、ジョージア、モルドバ、ウクライナの大統領が来訪
22日		
23日		リンケービッチ外相カタル訪問（～24日）、EU湾岸協力理事会会合出席
24日		
25日		リンケービッチ外相訪米（～27日）、国連でアフリカ・アラブ諸国関係者と会談
26日		
27日	製鉄会社KVVリエパーヤ・メタルーグスが従業員約15%を解雇	
28日		リンケービッチ外相ブリュッセル訪問、EU・アフリカ・カリブ・太平洋諸国関係会合出席 ペーヨニス国防相リトアニア訪問、バルト三国国防相会合出席
29日		リンケービッチ外相ナイジェリア訪問
30日	ロシアの食品衛生当局がラトビア産魚製品の輸入差止めを決定	
31日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ=140円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	24,060	6,093	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	12,052	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	2.4	-	Eurostat

財政収支、政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	▲ 347	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.4	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,633	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	40.0	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	8.3	7.8	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.5	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	785	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	580	中央統計局
家計一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	11,998	12,448.0	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	2,422	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	2,897	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 475	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	33,014	10,546	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,473	3,513	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,541	7,033	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	1,267	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	1,328	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 61	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	379	日本人管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	-	中央統計局